

平成18年3月期

第1四半期財務・業績の概況(連結)及び業績予想の修正



平成17年7月28日

会社名 インフォコム株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4348

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.infocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 沼 惇

問い合わせ先 責任者役職名 広報・IR室長

氏名 森田 昇

TEL (03)3518-3000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)・退職給付引当金につきましては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

・税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした簡便な方法により算出しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)・当連結会計年度より音楽コンサートチケット等の販売にかかわる売上計上基準を、販売方針の転換に伴ない取扱高から販売手数料に変更しております。

・当連結会計年度よりセグメントの事業区分を変更しております。詳細は添付資料1ページをご参照ください。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

・連結子会社 (新規) 2社 : (株)コンピュータシティ、SYSCOM(USA)Inc.

・持分法適用関連会社 (除外) 1社 : SYSCOM(USA)Inc.

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	5,571	3.1	739		728	
17年3月期第1四半期	5,402	8.7	589		564	
(参考)17年3月期	32,164		2,203		2,265	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	468		3,253.40	
17年3月期第1四半期	471		6,549.65	
(参考)17年3月期	957		6,585.04	

(注) 期中平均株式数(連結) 18年3月期第1四半期 143,930株 17年3月期第1四半期 72,000株 17年3月期 144,000株  
 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。  
 平成16年9月17日をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しております。株式分割による発行株数は72,000株です。  
 平成17年3月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	16,830	10,010	59.5	69,548.84
17年3月期第1四半期	14,168	9,205	65.0	127,848.54
(参考)17年3月期	18,644	10,656	57.2	73,934.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期第1四半期 143,930株 17年3月期第1四半期 72,000株 17年3月期 144,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	642	5	272	5,332
17年3月期第1四半期	208	253	210	3,434
(参考)17年3月期	2,591	1,147	248	4,951

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

最近の業績の動向等を踏まえ、平成17年4月28日に公表いたしました平成18年3月期の連結業績予想を

下記の通り変更いたします。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6~7ページをご参照ください。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	300	350
通期	35,300	3,000	1,330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,101円 46銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期経営成績及び財政状態の概況(連結)

### 1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

#### (1) 概況

インフォコムグループは、平成 20 年 3 月期の目標を連結売上高 500 億円、連結経常利益 50 億円とするインフォコムグループ 3 ヶ年経営計画【“United Innovation” Infocom Group】を策定し、平成 17 年 6 月 17 日に公表いたしました。

「インフォコムグループは、常に進化を続ける事により、顧客のビジネス・ライフスタイルの変革を実現してまいります」を経営ビジョンとし、「インフォコムグループの拡大と一体経営」「企業グループとして“10 by 10”(連結売上高成長率 10%以上、連結経常利益率 10%以上)目標の継続」「企業グループとして、新成長事業を育成し、連結売上高の 30%を目指す」「海外事業の展開と拡大」「サービス事業比率を 50%へ」という基本方針を達成すべくグループ経営を推進してまいります。

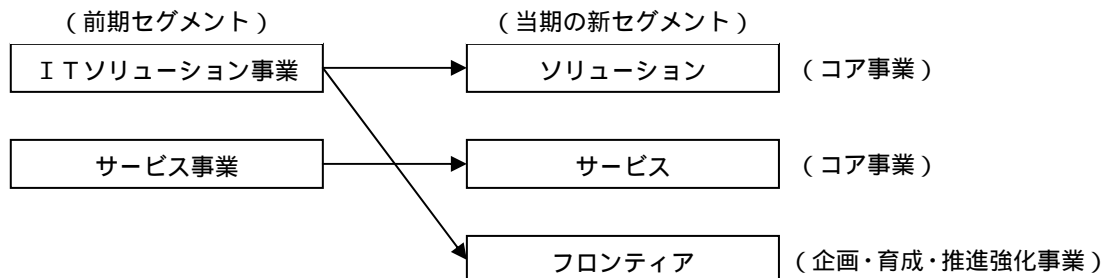
#### ご参考：インフォコムグループ 3 ヶ年経営計画目標

	平成 17 年 3 月期 実績	平成 20 年 3 月期 経営計画目標	平成 17 年 3 月期対比
連結売上高	321 億円	500 億円	+179 億円
連結経常利益	22 億円	50 億円	+28 億円
連結売上高成長率	3.0%	15%以上 <sup>1</sup>	
連結売上高経常利益率	7.0%	10%以上	
連結 ROE	9.3%	20%以上	

15%以上<sup>1</sup>：平成 20 年 3 月期までの年間平均成長率

その初年度となる平成 18 年 3 月期を「グループ経営元年」と位置づけ、グループとしての成長と収益性の向上を推進しており、当該期間においては次の主要施策を実施いたしました。

また、今期より「ソリューション・セグメント」「サービス・セグメント」のコア事業は、「利益ある成長」を加速するとともに、従来の IT ソリューション事業セグメントよりバイオサイエンス、特許システム、デジタルアーカイブの各事業を新規事業やサービスを企画・推進するために新設したフロンティア・セグメントに組み入れ、より近い将来にコア事業に昇格させるべく全社的視点での育成に着手しました。



なお、平成 18 年 3 月期より音楽コンサートチケット等の販売にかかわる売上計上基準を販売方針の転換に伴い取扱高から販売手数料に変更しており、当資料 2 頁～7 頁における売上高については、比較検討を容易にするため当期の計上基準により計算した数値で表示しております。

## (2) 主要施策

### 【資本参加による業容拡大】

従前から資本参加していました株式会社コンピュータシティ（以下コンピュータシティ社）及び持分法適用関連会社となっている米国 SYSCOM(USA) Inc.（以下 SYSCOM 社）の株式を追加取得して子会社化いたしました。結果、インフォコムグループは当社を含め国内 8 社、海外 3 社の構成となりました。

コンピュータシティ社は、当社グループの携帯電話事業者向け及びデジタルアーカイブ関連システムインテグレーション（以下 S I ）事業の主力開発委託先でもあり、今回の子会社化により同社との一体運営が可能となり、当該事業における開発体制を大幅に強化いたしました。さらに前期に子会社化した緊急通報/安否確認システムや携帯電話向けに金融情報を提供する事業等を展開する株式会社イメージパートナー（以下イメージパートナー社）の開発体制もコンピュータシティ社との協業により大幅に整備され、同社の事業成長に寄与する事となります。

一方、北米地域の日系企業向けネットワーク構築・保守サービスを主要事業とする SYSCOM 社の子会社化により、当社グループのデータセンター事業が日米でシームレスなサービスを提供出来る体制を整備いたしました。加えて、SYSCOM 社は、当社グループ会社のインフォバック株式会社（以下インフォバック社）が販売している完全 WEB 型純国産次世代 ERP パッケージ「GRANDIT」の ASP 事業（Application Service Provider の略）を北米地域の日系企業向けに展開する計画を推進中であります。

### 【事業提携による業容拡大】

「GRANDIT」の開発及び販売を推進する次世代 E R P コンソーシアムに、新たに株式会社オージス総研（以下オージス総研社）株式会社ミロク情報サービスが参画・活動を開始し、「GRANDIT」の開発力、販売力が一層強化されました。

また、オージス総研社と当社グループのデータセンター・サービスにおける協業体制を整え、両社が保有するデータセンター（神奈川県/大阪府）の共同利用及びデータセンター運用・監視技術/ノウハウの共有化を含む協業を推進する事で合意いたしました。両社データセンターを連携させる事により負分散や機能補完を実現し、地域リスクの低減や品質と信頼性をさらに向上させたサービスの提供が可能となりました。

### 【企業向け事業の充実】

携帯電話が社会インフラに成長する中で、メール転送・要約サービス「約丸」に続く企業向けモバイルインターネット・ソリューションの応用例として、カメラ付携帯電話を利用して修繕・補修工事の進捗管理と受発注の合理化を可能とする ASP サービス「カシャット@メール（カシャットメール）」の展開を開始いたしました。

また、市場規模が拡大している医療系の IT ソリューションについて、全国的に既存顧客向けサポートの一層の充実と新たな顧客向けに迅速かつタイムリーな事業活動を積極的に展開する事を目標に、まず株式会社インフォコム西日本と共同で約 30 人規模の「福岡オフィス」を開設いたしました。

### 【一般消費者向け事業の充実】

コンテンツ配信事業においては、ボーダフォンと au で着うたサービスの提供を開始いたしました(サービス名「めっちゃうた」)。また、Eコマース事業においては、テレビ通販向け商材の輸入会社である株式会社ヒルトップと共同で「通販の達人」サイトを立ち上げました。

また、携帯電話3キャリアにおいて公式ニュースサイト「The News(無料)」を運営する当社グループ会社の株式会社ニュース・サービス・センター(以下 NSC 社)については、経営陣の刷新を行い、収益事業への早期転換を目標とした営業、運営体制及び事業構造等の抜本的見直しを精力的に実施しております。

### 【フロンティア事業の着実なる成長】

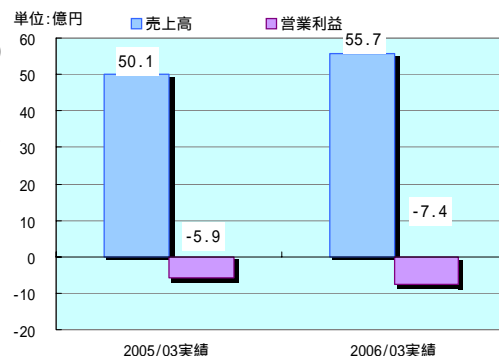
バイオサイエンス領域においては、パスウェイ解析に焦点をあて、研究結果の解析を受託するサービスを開始し、また、日本電気株式会社のプロテオーム解析研究支援システム「BIOPRISM」と当社の蛋白質同定・アミノ酸配列解析ソフトウェア「PEAKS」との機能連動、相互販売を開始する等、他社ソリューションやサービスとの連携も積極的に図りながら事業の幅だしも推進しております。

デジタルアーカイブ領域においては、前期の「国立公文書館デジタルアーカイブ」のシステム構築、収蔵品データベース作成及び収蔵品のデジタルアーカイブ化に続き、岡山県立博物館の「収蔵品ウェブ公開システム(デジタルミュージアム)」を納入し稼働を開始いたしました。

### (3) 連結業績に関する定性的情報

平成18年3月期第1四半期の連結売上高は55億71百万円(前期50億10百万円)、連結営業損失は7億39百万円(前期5億89百万円)、連結経常損失は7億28百万円(前期5億64百万円)、当期純損失4億68百万円(前期4億71百万円)となりました。

第1四半期実績対比

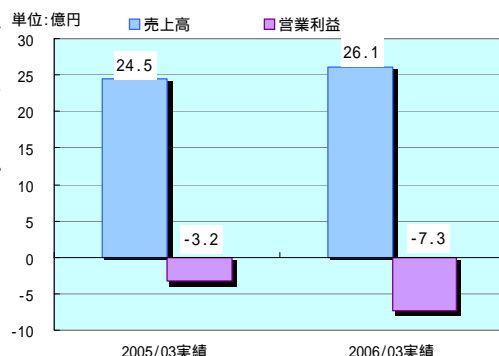


#### 【ソリューション・セグメント】

連結売上高26億9百万円(前期24億50百万円)、連結営業損失7億27百万円(前期3億20百万円)となり、連結売上高、連結営業利益ともに概ね見通しの通りに推移いたしました。

前年同期との比較では、新規連結子会社(イメージパートナー社、コンピュータシティ社)の売上高が寄与し連結売上高は増収となりましたが、SI案件の検収が前期と対比し減少した事により連結営業利益は減益となりました。

第1四半期実績対比

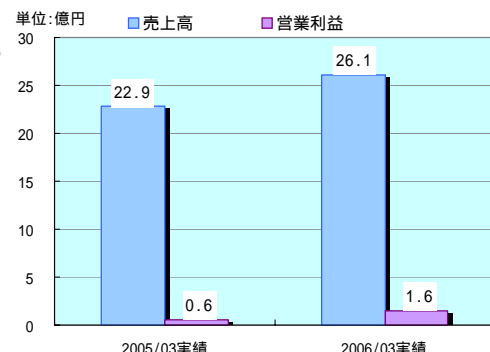


#### 【サービス・セグメント】

連結売上高26億6百万円(前期22億87百万円)、連結営業利益1億55百万円(前期58百万円)となり、連結売上高、連結営業利益ともに概ね見通しの通りに推移いたしました。

前年同期との比較では、データセンター・サービスが堅調に推移した事及び新規連結子会社(SYSCOM社)の業績が寄与し増収、増益となりました。

第1四半期実績対比

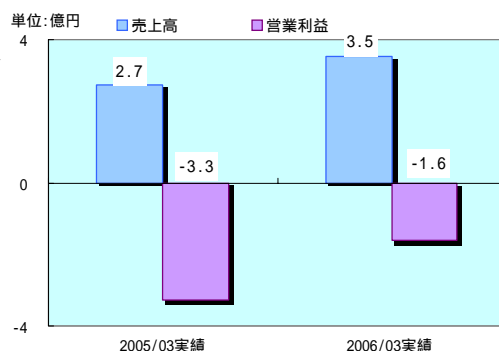


#### 【フロンティア・セグメント】

連結売上高3億54百万円(前期2億72百万円)、連結営業損失1億60百万円(前期3億28百万円)となり、連結売上高、連結営業利益ともに概ね見通しの通りに推移いたしました。

前年同期との比較では、連結売上高は増収、連結営業損失は大幅に縮小いたしました。

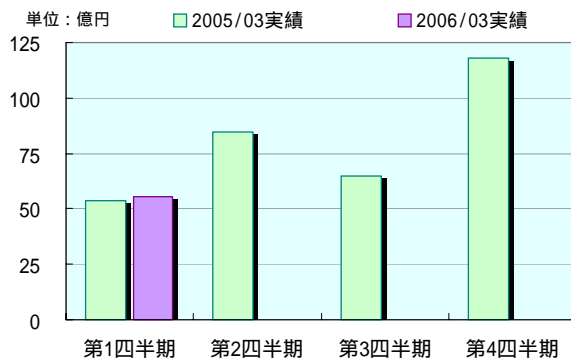
第1四半期実績対比



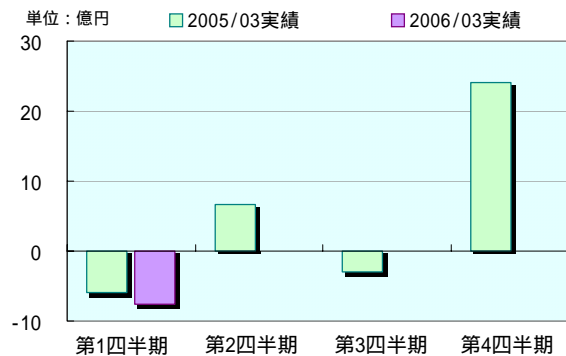
## 「当社グループの通期及び四半期業績の特性」について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しております。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

【連結売上高の四半期推移】



【連結営業利益の四半期推移】



## 2. 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

### （1）財政状態（連結）

総資産は前期末と比較し18億13百万円減少して、168億30百万円となりました。また株主資本は前期末と比較し6億46百万円減少し、100億10百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の57.2%から59.5%になりました。

### （2）連結キャッシュフロー

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は53億32百万円となり、前期末より3億81百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りであります。

#### 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られた資金は6億42百万円となりました。これは主に減価償却費2億3百万円、売上債権の減少43億94百万円に対し、税金等調整前四半期純損失7億18百万円、仕入債務の減少18億67百万円、棚卸資産の増加5億97百万円及び法人税等の支払12億2百万円等によるものです。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって得られた資金は5百万円となりました。これは主に子会社株式の取得に伴う収入2億72百万円に対し、ソフトウェア等無形固定資産の取得1億40百万円、子会社株式の取得による支出1億2百万円によるものです。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動に使用した資金は2億72百万円となりました。これは配当金の支払1億72百万円及び新規連結子会社の長短借入金の返済1億円によるものです。

### 3. 業績予想について

直近の業績の動向並びにインフォコムグループ3ヵ年経営計画【“United Innovation” Infocom Group】を踏まえ、収益力のより一層の向上を主たる目的とした各種の施策を早期に実行する事に伴い、平成17年4月28日に公表した平成18年3月期中間及び通期の業績予想（連結・単体）を下記の通り修正いたします。

#### (1) 平成18年3月期中間業績予想（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

連結業績予想（金額の単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	14,300	110	230
今回修正予想（B）	14,000	300	350
増減額（B - A）	300	410	580
増減率（％）	2.1%	-	-
平成17年3月期中間	12,869	123	176

単体業績予想（金額の単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	12,600	350	350
今回修正予想（B）	12,000	200	240
増減額（B - A）	600	150	110
増減率（％）	4.8%	42.9%	31.4%
平成17年3月期中間	12,988	392	3

#### (2) 平成18年3月期通期業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

連結業績予想（金額の単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	35,300	3,000	1,800
今回修正予想（B）	35,300	3,000	1,330
増減額（B - A）	0	0	470
増減率（％）	0.0%	0.0%	26.1%
平成17年3月期	29,867	2,265	957

単体業績予想（金額の単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	31,000	2,900	1,850
今回修正予想（B）	31,000	2,900	1,800
増減額（B - A）	0	0	50
増減率（％）	0.0%	0.0%	2.7%
平成17年3月期	29,433	2,852	1,359

### (3) 修正の理由

#### 【中間業績予想】

「当社グループの通期及び四半期業績の特性」についてに前述しました通り、第4四半期に比べ中間におけるシステムの導入・検収は流動的であり、時期がずれこむ傾向を有しております。

売上高面については、ソリューション・セグメントのS I事業の検収時期がずれこむ事、サービス・セグメントの携帯電話着信メロディーの低迷とNSC社の立ち上がり遅れによるものです。経常利益面については、新規連結子会社ののれん代償却負担の増加と前述の携帯電話着信メロディー及びNSC社の減収に伴う減益によるものです。当期純利益については、NSC社による「The News(無料)」事業の抜本的な見直しの結果、事業構造の転換を早期化するために追加的施策を講じ、特別損失2億60百万円を計上する事によるものです。

また上記に加え、退職年金制度改革における厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益計上額を2億90百万円から2億円に見直しました。

#### 【通期業績予想】

前期より当上期にかけ継続的に着手してきた前述の【資本参加による業容拡大】【事業提携による業容拡大】等の諸施策の効果が当下期に着実に発現する事及び「GRANDIT」を始め収益力のより一層の向上を主たる目的とした各種の施策も着実に実行に移す事、並びに、インフォコムグループ3ヵ年経営計画を推進する事等により、前述【中間業績予想】の修正は余儀なくされたものの、期初【通期業績予想】は達成できるものと考えております。なお、前述【中間業績予想】の見直し及び下期においてもNSC社の事業構造改革を続行する事から、特別損失1億60百万円を伴うシステム設備のリプレースを予定しており、当期純利益を修正いたします。

3ヵ年経営計画は平成17年6月17日発表日現在において、入手可能な情報と種々の前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性が有り、記載された将来計画数値や施策の実現を確約したり保証するものではありません。

また、上記の予想(連結・単体)は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

本資料に記載された会社名及び製品名などは該当する各社の登録商標または出願中の商標です。



# 1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	増減	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)
(資産の部)					
流動資産		11,304	13,689	2,385	10,105
現金及び預金		5,077	4,671	406	3,153
受取手形及び売掛金		3,465	7,337	3,872	3,465
たな卸資産		1,084	481	603	1,901
その他		1,676	1,199	476	1,585
固定資産		5,526	4,954	571	4,062
有形固定資産		911	860	51	587
無形固定資産		2,522	1,974	547	1,585
投資その他の資産		2,092	2,119	27	1,889
資産合計		16,830	18,644	1,813	14,168
(負債の部)					
流動負債		4,923	7,143	2,219	4,297
買掛金		1,497	3,183	1,685	1,564
短期借入金		40	38	2	
1年以内返済予定の長期借入金		102	105	2	
その他		3,283	3,816	533	2,733
固定負債		1,411	494	916	159
長期借入金		694	186	508	
退職給付引当金		596	194	401	43
役員退職慰労引当金		110	105	5	75
その他		9	8	1	39
負債合計		6,334	7,638	1,303	4,456
(少数株主持分)					
少数株主持分		485	349	135	506
(資本の部)					
資本金		1,590	1,590	0	1,590
資本剰余金		1,442	1,442	0	1,442
利益剰余金		7,030	7,681	650	6,251
その他有価証券評価差額金		4	3	1	27
為替換算調整勘定		41	60	18	50
自己株式		14		14	
資本合計		10,010	10,656	646	9,205
負債、少数株主持分及び資本合計		16,830	18,644	1,813	14,168

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期		前第1四半期		増 減 金 額	前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	5,571	100.0%	5,402	100.0%	168	32,164	100.0%
売 上 原 価	4,036	72.5%	4,047	74.9%	11	22,352	69.5%
売 上 総 利 益	1,534	27.5%	1,354	25.1%	179	9,812	30.5%
販売費及び一般管理費	2,274	40.8%	1,944	36.0%	330	7,609	23.7%
営業利益又は営業損失( )	739	13.3%	589	10.9%	150	2,203	6.8%
営業外収益							
受取利息及び受取配当金	1		0		1	2	
その他の営業外収益	20		29		9	75	
営業外収益合計	22	0.4%	30	0.6%	7	78	0.2%
営業外費用							
支払利息	7		0		7	1	
為替差損	1		4		2	5	
その他の営業外費用	1		0		1	9	
営業外費用合計	10	0.2%	5	0.1%	5	15	0.0%
経常利益又は経常損失( )	728	13.1%	564	10.4%	163	2,265	7.0%
特別利益							
固定資産売却益						1	
投資有価証券売却益	14				14	97	
特別利益合計	14	0.3%			14	98	0.3%
特別損失							
固定資産除却損	4		1		3	25	
投資有価証券売却損	0				0		
投資有価証券評価損						82	
割増退職金			185		185	323	
持分変動損失						13	
退職給付制度間移行損失						221	
特別損失合計	4	0.1%	186	3.5%	182	666	2.0%
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失( )	718	12.9%	751	13.9%	32	1,697	5.3%
税金費用	183	3.3%	191	3.6%	7	1,035	3.2%
少数株主損失	66	1.2%	88	1.6%	21	295	0.9%
四半期(当期)純利益又は純損失( )	468	8.4%	471	8.7%	3	957	3.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失( )		718	751	1,697
減価償却費		203	177	727
連結調整定償却額		59	21	87
受取利息及び受取配当金		1	0	2
支払利息		7	0	1
売上債権の減少額(増加額)		4,394	4,950	1,163
たな卸資産の減少額(増加額)		597	548	882
仕入債務の増加額(減少額)		1,867	2,397	799
その他の		369	175	64
小計		1,850	1,278	3,691
利息及び配当金の受取額		1	0	3
利息の支払額		7	0	1
法人税等の支払額		1,202	1,070	1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー		642	208	2,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		26	31	163
無形固定資産の取得による支出		140	115	752
投資有価証券の取得による支出		30	98	318
投資有価証券の売却による収入		33		346
連結子会社株式取得による支出		102		71
連結子会社株式取得による収入		272		
その他の		1	8	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		5	253	1,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増減額		52	25	25
長期借入金の返済による支出		47		
少数株主からの払込みによる収入			393	431
配当金の支払額		172	158	158
財務活動によるキャッシュ・フロー		272	210	248
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	0	11
現金及び現金同等物の増減額		381	164	1,680
現金及び現金同等物の期首残高		4,951	3,270	3,270
現金及び現金同等物の期末残高		5,332	3,434	4,951

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年3月期



第1四半期財務・業績の概況(個別)及び業績予想の修正

平成17年7月28日

会社名 インフォコム株式会社  
コード番号 4348

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.infocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 沼 惇

問い合わせ先 責任者役職名 広報・IR室長  
氏名 森田 昇

TEL (03)3518-3000

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)・退職給付引当金につきましては、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

・税金費用につきましては、法定実効税率をベースとした簡便な方法により算出しております。

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)・当事業年度より音楽コンサートチケット等の販売にかかわる売上計上基準を、販売方針の転換に伴ない取扱高から販売手数料に変更しております。

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成17年4月1日 ~ 平成17年6月30日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	4,548	14.0	438		386	
17年3月期第1四半期	5,289	8.8	307		252	
(参考)17年3月期	31,730		2,727		2,852	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	240		1,672.53	
17年3月期第1四半期	260		3,621.66	
(参考)17年3月期	1,359		9,415.07	

(注) 期中平均株式数 18年3月期第1四半期 144,000株 17年3月期第1四半期 72,000株 17年3月期 144,000株  
売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。  
平成16年9月17日をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しております。株式分割による発行株数は72,000株です。  
平成17年3月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	15,277	10,642	69.7	73,909.64
17年3月期第1四半期	13,242	9,408	71.0	130,677.62
(参考)17年3月期	17,886	11,060	61.8	76,783.57

(注) 期末発行済株式数 18年3月期第1四半期 144,000株 17年3月期第1四半期 72,000株 17年3月期 144,000株

3. 平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

最近の業績の動向等を踏まえ、平成17年4月28日に公表いたしました平成18年3月期の業績予想を下記の通り変更いたします。なお、業績予想に関する事項については、本日同時開示いたしました「第1四半期財務・業績の概況(連結)及び業績予想の修正」の添付資料 6~7 ページをご参照ください。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	200	240
通期	31,000	2,900	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,365円 35銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性が有ります。

# 1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	増減	前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)
(資産の部)					
流動資産		9,461	12,625	3,163	8,572
現金及び預金		4,097	4,148	50	1,771
受取手形及び売掛金		2,916	6,848	3,931	3,139
たな卸資産		913	332	580	1,859
その他		1,533	1,295	238	1,801
固定資産		5,815	5,261	554	4,670
有形固定資産		456	469	13	430
無形固定資産		1,226	1,298	71	1,196
投資その他の資産		4,132	3,493	639	3,042
資産合計		15,277	17,886	2,609	13,242
(負債の部)					
流動負債		4,307	6,595	2,288	3,757
買掛金		1,360	3,216	1,855	1,581
その他		2,946	3,379	432	2,176
固定負債		326	229	96	75
退職給付引当金		218	126	92	
役員退職慰労引当金		107	102	4	75
負債合計		4,634	6,825	2,191	3,833
(資本の部)					
資本金		1,590	1,590		1,590
資本剰余金		1,442	1,442		1,442
利益剰余金		7,607	8,025	417	6,404
その他有価証券評価差額金		3	3	0	27
資本合計		10,642	11,060	417	9,408
負債資本合計		15,277	17,886	2,609	13,242

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期		前第1四半期		増 減 金 額	前事業年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	4,548	100.0%	5,289	100.0%	741	31,730	100.0%
売 上 原 価	3,273	72.0%	3,927	74.3%	654	22,519	71.0%
売 上 総 利 益	1,274	28.0%	1,361	25.7%	86	9,211	29.0%
販売費及び一般管理費	1,713	37.6%	1,669	31.5%	44	6,483	20.4%
営業利益又は営業損失( )	438	9.6%	307	5.8%	130	2,727	8.6%
営業外収益							
受取利息及び受取配当金	30		24		6	27	
その他の営業外収益	23		34		11	102	
営業外収益合計	54	1.1%	59	1.1%	5	130	0.4%
営業外費用							
支払利息	0		0		0	0	
為替差損	1		4		2	5	
その他の営業外費用	0		0		0	0	
営業外費用合計	1	0.0%	4	0.1%	2	5	0.0%
経常利益又は経常損失( )	386	8.5%	252	4.8%	133	2,852	9.0%
特別利益							
固定資産売却益						1	
投資有価証券売却益						97	
特別利益合計						98	0.3%
特別損失							
固定資産除却損	2		1		1	25	
投資有価証券評価損						82	
割増退職金			185		185	313	
退職給付制度間移行損失						221	
特別損失合計	2	0.0%	186	3.5%	184	643	2.0%
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失( )	388	8.5%	439	8.3%	51	2,307	7.3%
税金費用	147	3.2%	178	3.4%	31	947	3.0%
四半期(当期)純利益又は純損失( )	240	5.3%	260	4.9%	19	1,359	4.3%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。